

第4号刊行にあたって

特定非営利活動法人 建設政策研究所
理事長 松丸 和夫

2009年9月の「政権交代」は、今、多くの国民の期待からかけ離れ、内政・外交ともに展望を見いだせない状況が続いている。「地域主権」改革による国の責任放棄、多国籍大企業本位の国家改造、アメリカ大資本と日本経団連の要求を丸呑みする TPP 参加への突進、結果として国民経済、国民生活をますます困難に陥れる政策・政治状況が続いている。しかし、こうした状況であるからこそ、具体的で有効な批判と同時に、展望を示した対抗軸の確立が求められる。新自由主義への回帰では、国際金融資本主義的グローバル化に根源をもつ今の危機を打開できない。地域の特性や文化、なにより人々の雇用・就業をしっかりと基礎に据えたディーセント・ワークの確立を最重要視した経済政策・地域政策こそが、グローバル化を人々のしあわせに結びつけうる対抗軸である。各国政府、地方政府の財政危機が招かれているからこそ、財政出動と財政金融政策は、政策目標を財政「再建」を口実にした公金私消（公の資金を私的独占企業や大企業だけの利害のために使うこと）から、地域経済・国民生活の再建を通じた財政健全化の正面突破を追求する途に転換しなければならない。

小さな試みから始まった各地の地方自治体の「住宅リフォーム助成制度」が、今急速に広がりを見せ、試行から制度延

長になりつつあるのは何よりの証左である。今日循環型経済社会が各方面から提唱されているのは、多国籍企業や国際金融資本の資金循環が、雇用も地域の仕事＝需要も生み出すことなく、資本の自己増殖しか目的にしていることへの対抗戦略として評価されるからである。

日本の建設産業は、今、重大な転換期にある。国の国土形成計画、地域振興、ディーセント・ワークの確立いづれをとっても、その基礎が崩壊しかけている。1980年代からヒステリックな大合唱が続いた「民間活力」「官から民へ」がもたらしたものは、真の民間活力でもなければ、官僚統制や非効率の除去でもなかった。市場競争における強者を助け、弱者を排除し、結果として中小建設企業の存立基盤を食いつぶし、零細事業者を地域経済循環から排除し、アメリカやヨーロッパ諸国と比べても、民間活力がどんどん衰退している。言葉の真の意味で民間活力を推進したいのなら、地域の経済主体が活動できる基盤を整備し、雇用・就業の機会を拡大し、安定した地域生活を構築することこそがそのバロメーターとなるだろう。「官から民へ」を、一部新興資本勢力やブラック企業の“濡れ手に粟”のためでなく、複雑な事務手続きを簡素化して、個人事業者がもっと安心して開業・起業できる条件を整備し、事業が軌道に乗るまで安心してサポー

トを受けられる行政サービスの質を改善することが必要であろう。今、まさに「官から民へ」のスローガンを、「官は民のために」へ転換することが必要である。しかも、ここで「民」とは、民間一般ではなくて、地域経済の主体として大きな役割を果たす中小建設業や労働者・就業者だということを明記すべきである。

建設政策研究所は、2009年12月に創立20周年を迎えた。実践に役立つ研究所を目指すからこそ、地域の建設産業、国民・住民本位の国土形成政策、地域循環型社会の構築を目指した息の長い、そして水準の高い研究成果の公表が期待されている。